

有価証券報告書の訂正報告書

(第5期) 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日

ヤフー株式会社

(941273)

有価証券報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

(第5期) 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年2月13日提出

会社名 ヤフー株式会社

英訳名 Yahoo Japan Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 井上 雅博

本店の所在の場所 東京都港区北青山三丁目6番7号 電話番号 03(5469)5101

連絡者 管理部長 大塚 博康

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の訂正報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共7枚)

1. 有価証券報告書の訂正報告書の理由

平成12年6月19日付をもって提出いたしました第5期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）有価証券報告書の記載事項のうち訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2. 訂正事項

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容	1
---------------	---

頁

3.訂正箇所

訂正箇所は、_____ 罫を省略しております。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3. 事業の内容

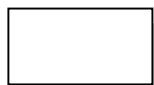
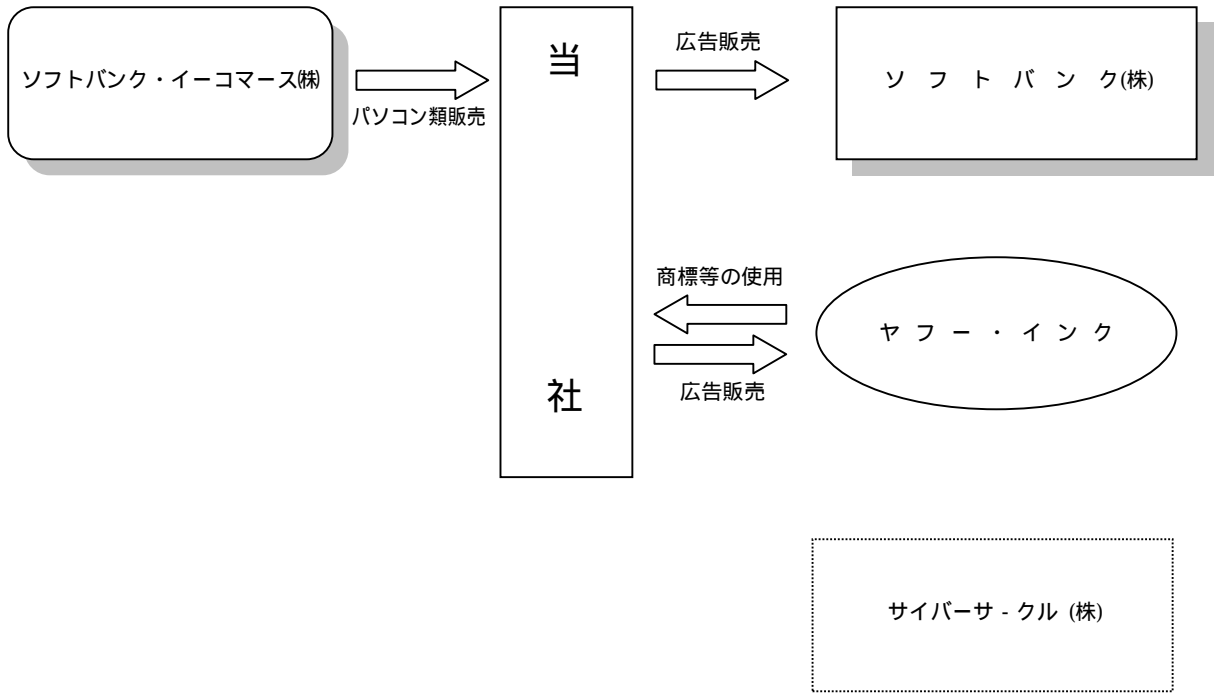
(訂正前)

当グループは、当社、当社の親会社(ソフトバンク(株))、子会社(サイバーサークル(株))、その他の関係会社(Yahoo! Inc. 以下ヤフー・インクという)及び親会社の子会社(ソフトバンク・イーコマース(株))により構成されております。

事業内容と当社及びこれらの各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主要業務	主要な会社
インターネット 関 連 事 業	インターネット広告の販売等	当社、ヤフー・インク
	インターネット上の旅行業	サイバーサークル(株)
そ の 他	持株会社	ソフトバンク(株)
	コンピュータ・ソフトウェア製品の販売	ソフトバンク・イーコマース(株)
	ライセンスの供与	当社

上記の当グループの状況についての事業系統図を示すと次のとおりであります。



親会社



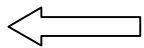
親会社の子会社



その他関係会社



子会社(設立間もない為、実質活動はありません。)



サービスの流れ

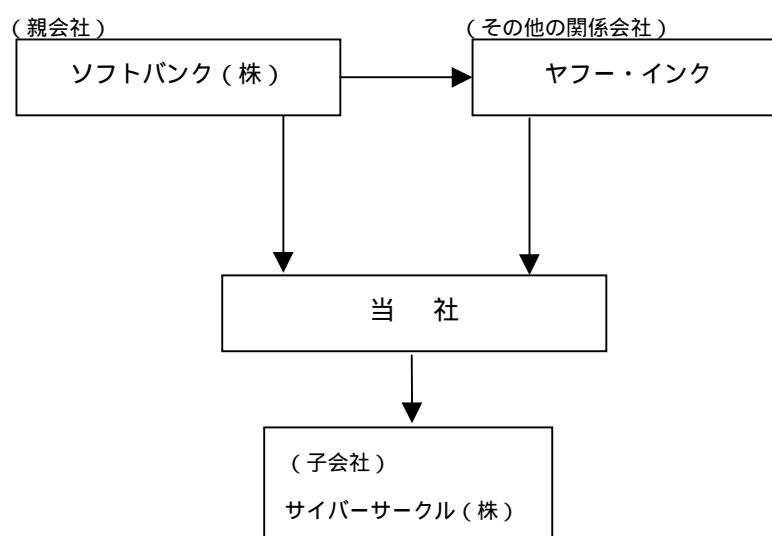
(訂正後)

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc.(以下、ヤフー・インクという)が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、さらには海外におけるファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社及び当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」部門に属していません。

(1) 資本関係図

当社及び当社の関係会社の資本関係は下記のとおりです。



(注) —▶ は出資

(2) 当社の関係会社の事業内容

区分	名称	事業内容
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネット等を利用した広告の販売
非連結子会社	サイバーサークル(株)	インターネット上の旅行業(注)

(注)サイバーサークル(株)は、平成12年3月7日に設立されたため、実質的な事業活動は行っていません

(3)事業別の事業内容

区分	事業内容
広告事業	インターネットの世界ワイドウェブ(www)上で展開するサービス等を利用した広告事業であります。これは当社のサービスをユーザーが閲覧した際にそのページ上にバナー広告を掲載したり、登録ユーザー宛にメール広告を配信したり、これらを総合した各種のマーケティングサービスを提供することにより、広告主から対価を得ております。
その他の事業	広告事業以外にも、当社がwww上で展開するサービスに関連して、当社はいくつかの事業を行っております。具体的には、各サービスにおいて第三者の作成した情報を掲載することに対する対価を得る事業、ショッピングサービスに関して出店マーチャントからテナント料・手数料を獲得する事業、当社サービス名称・ロゴ等を利用した雑誌・書籍出版にかかるライセンス事業、法人ユーザーを対象として情報提供・マーケティング支援・情報発信支援等を行う事業などが挙げられます。

(4)事業の系統図

